

佐賀女子短大
研究紀要
第46集別刷
(2012)

日本人の目指す英語

The Kind of English for which Japanese People Should Aim

郡山桂子

Keiko KOHRIYAMA

日本人の目指す英語

郡山桂子

The Kind of English for which Japanese People Should Aim

Keiko KOHRIYAMA

1. はじめに

「なぜ英語をやるのか。」ということは、今さら問う必要はないかもしれないが、それに対する世間一般の答えは、単純明快である。「世界はグローバル化した。グローバル世界の共通語は英語である。従って、これからの日本人は英語を身につけなくてはならない。」というものである。

2. 英語の国際共通語としての実態

では、英語は本当に世界共通語なのだろうかという点についてであるが、これには様々な面から、そうであると言えるであろう。観光旅行に出かけても、海外のどこを旅しても英語が通じたという話はよく聞く。筆者の場合も、数年前、韓国慶州に文化研修で学生の引率をした際、滞在先のホテルのフロントでは、日本語は通じなかったが、英語が通じたので、学生が何かを頼みたい時、もう一人の韓国語のできる引率教員を呼ぶことなく対応できた。また、ギリシャ旅行した時も、アテネでは日本語ガイドによる説明があったが、その他の地方観光地、オリンピア、デルフィなどでは、ガイドの説明はすべて英語で、それを添乗員が日本語に訳していた。そのように、非英語圏を旅行しても、主な観光地、ホテルなど、大概の場合は英語で通じるので、世界中のどこへ行っても、大丈夫だと感じている。

スポーツ選手にとって海外での試合は仕事の一部で、必要に迫られ英語を勉強している、と聞く。ビジネス界でも、日本企業は、製造業を含めて、世界中に進出しているので、現地の工場で社員や技術者は、英語を使って仕事をしている。その様子が時折、テレビで映し出されたりする。外資系でもない日本企業（ユニクロを展開するファーストリテイリング、インターネット通販大手の楽天）が、「将来のグローバル展開」を視野に社内公用語を英語にすることを決めたのも、英語が国際共通語だからである。

3. 英語支配と英語格差

そのような動きに対する反発や批判は世界中にある。インターネットを使えない人々や国々が不利益をこうむることを「デジタル・ディバイド (digital divide)」と言うが、英語を使えない人たちが不利益な立場に置かれることを「イングリッシュ・ディバイド (English divide)」と言う。日本語で言えば、「英語格差」である。これは深刻な問題である。

なぜかと言うと、英語ができれば有利ということは、生まれた時から英語で育った母語話者「ネイティブ・スピーカー」は何の苦労もなく、生まれながらに特権的な立場を得ることになる。たまたま生まれてきた国が英語圏でない多くの人間は、生まれ変わらない限り、どんなに頑張っても「ネイティブもどき」にしかならず、本物のネイティブ・スピーカーにはなれないので、必然的に弱者の立場に置かれることになる。結果として、世界は、英語話者と英語に支配されることになる。歴史を振り返ると、欧米諸国がアジアやアフリカの国々を植民地として支配したことがあったが、これを帝国主義と呼ぶことから、21世紀は英語帝国主義の時代であると批判する声があるくらいである。⁽¹⁾

しかも、その不公平に文句を言いながらも、やはり英語ができないとまずいということで、英語を学ぶことに夢中になっていると、気づかないうちに、英語支配を自ら進んで、受け入れることになり、結果として自らの言語や文化が絶滅の危機にさらされてしまうことがあり得る（ハワイ語、マオリ語、ウェールズ語、アイルランド語、イヌイット語など枚挙にいとまがない）。現代は植民地時代ではないのに、無自覚のまま、英語支配を受け入れることになる。

逆に言えば、そのようなことを考えなければならぬほど、私たちは今、英語が共通語になった時代を生きている。ということは、私たちは、英語支配がもたらす弊害を直視し、危惧や批判を十分に理解し、多言語共生という理想を追求しながら、同時に「普遍語」となった英語を活用するしかなさそうである。

4. 英語話者の数

英語話者の正確な総数を推定することは困難であるが、現在約15億人の人々によって話され、その使用者は地球の隅々まで拡がり、「日の沈まぬ言語」となっている。100年ほど前に作られた 에스ペラント語という共通語としての人工語が存在するが、それはあまり機能せず、実際には英語が共通語の役割を果たしている。英語が事実上、世界の共通語になっていることは否定できない。英語帝国主義論の主張に賛同しながらも、現実としては、私たちは、英語が共通語・普遍語となっている時代を生きている。

英語の歴史を遡ると、おおよそ、1500年前、もともとヨーロッパ大陸に住んでいたアングル族、サクソン族、ジュート族、フリジア族などの小民族がブリテン島へ移住をはじめ、その地で彼らの言語がドイツ語などの他のゲルマン語とは異なる独自の特徴を発達させていった時に始まるが、

1500年前に、小民族の言語であった英語が、これほどまで大きな言語集団となるとは、当時の人々にはとても考えられなかったであろう。しかし、英語が世界語になったのは、あくまでも政治・経済・社会にかかわる様々な要因が生み出した「偶然」である。英語の今日があるのは、16世紀以降の英国の帝国主義政策、18世紀にはじまった産業革命、20世紀以降の米国の政治・経済・科学技術力によっている。

現在、インド、フィリピン、ネパールなど第2言語として使用する人の数は約3億5000万人、外国語として使用する人たちが約8億人、合わせて12億近くにもものぼると考えられ、英語を母語とする約3億2000万人～4億人をはるかに上回っており、英語のネイティブ・スピーカーよりも、非ネイティブ・スピーカーとの意思疎通のために、英語を使用する機会の方が多いと考えられる。

5. 世界の英語たち

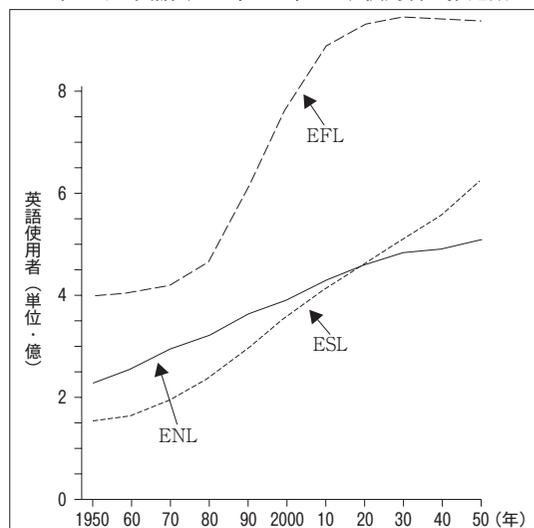
英語が英米の地域以外で使われるようになり、新しい種類の英語が生まれてきたことから、Englishをあえて複数形にして、“New Englishes”、“Global Englishes”という表現が登場してきた。

カチュル (Braj Kachru) という言語学者は、“World Englishes”と呼び、世界には多彩な英語があり、英語は脱英米化した国際的な機能を持つ、という見解を提示した (Kachru, 1982/1992)。

カチュルは、「世界の英語たち」を、同心円モデルを使って説明している。同心円の中心には、英語を母語とする人たちが話す英語がある。その外側 (outer circle) に、英語を第2言語として使う人たちの英語がある。旧植民地のインドやシンガポールなどが該当する。そのさらに外側を囲む (expanding circle) のが、外国語として使う英語である。私たち日本人は、このいちばん外側の縁に位置する。(3)

いちばん外側にいるということは、すなわち、一般の日本人にとって、英語は日常的に使用する第2言語ではなく、あくまで「外国のことば」なのである。例えばインドなどでは、イギリスの植民地であったという歴史的経緯から、多言語国家の共通語として英語を使っているのが、中心より外側だが、一番外より内側に位置している。そういう国々と日本は決定的に状況が異なる。日本は植民地になったことがなく、日本語が通じるので、日本に暮らしている限り、英語は不要で日本語で足りる、という幸せな状況にある。

2050年までの英語 (ENL, ESL, EFL) 使用者の推定数⁽²⁾



註：ENLは母語として使用する人、ESLは第2言語として使用する人、EFLは外国語として使用する人。Graddol, *The Future of English?* の図をもとに作成

「世界の英語たち」の話に戻ると、もはや英語は、同心円の中心にいるネイティブ・スピーカーだけのものではなく、世界の共通財産である。英語を第2言語として使う人と外国語として使う人の数を合わせると12億人以上に達しており、英語を非ネイティブ・スピーカー同士の共通語として使っている現状を考えると、英語のあり方自体が変わって当然であって、ネイティブ・スピーカーの規範に従う必要はなく、世界各地の言語の影響を受けながら使われてよいのではないかということになる。つまり、それぞれのお国訛りがあって当然ということになる。各国の人間が好き勝手な英語を話していたのでは、全く通じなくなり、それは問題だが、互に通じればそれでよいのではないかということである。

例えば、日本人が苦手と言われる th の発音に関してだが、日本人だけでなく、多くの非母語話者にとって難しい発音である。その場合、類似の/t/や/d/に、になったりする。それでもそういうことを知っていれば、通じないということはない。筆者もずいぶん前、インターナショナル・バルーン・フェスタの際、ノルウェー人パイロットとしばらく話したことがあるが、見事に th の発音は、無声音では/t/に、有声音では/d/になっていた。その他 many は「マニー」、folks は「ヴォークス」のような発音になっていた。最初は少々とまどったが、しばらく話していればわかるものである。そういう訛りのある英語であっても、彼は、臆することなく堂々としていて、どんどん自分の意見を述べていて、特に意思の疎通に問題はなかったのである。日本人は、日本語訛りの英語であっても、恥ずかしがらず、堂々と話していくべきではないだろうかと感じたものである。

この、「世界には多彩な英語があり、英語は脱英米化した国際的な機能を持つ」という主張に対して、これからはどのような英語でも使えるという歓迎する意見もあれば、変な英語がまかりとおっては困るという反発もある。

6. 通じやすさ (intelligibility) とは何か

そのような状況下では、もはやネイティブ・スピーカーの英語にこだわらなくてよいのではないか。目指すところはネイティブスピーカー並みの英語ではなく、通じやすさ (intelligibility) に重点を置くべきではないか。もちろん、それぞれが勝手な英語を使用し、通じないのでは困るが、ネイティブ・スピーカー並みの発音でなくても、互に通じればよいのではないだろうか。こう言うと、ネイティブ・スピーカーの人たちは自分たちの言語が蹂躪されていると感じるかもしれないが、こちらもそれだけの時間と労力をかけて習得しているので、それは許していただきたい。

通じやすさを考えると、それを誤ると通じなくなるというコアの部分の何かを探る必要がある。ジェンキンス (Jennifer Jenkins) という音韻学を専門とする研究者は、共通語としての英語 (English as a Lingua Franca) という視点に立脚し、リングワ・フランカ (共通語) として機能するためには、英語の「核 (Core)」を特定しなければならないと主張し、音声の面から、「共通語としてのコア (Lingua Franca Core)」を探そうと試みている。⁽⁴⁾ 最低限、この音だけを習得すれば英語として通じる、という仕分けに挑戦している。ここで肝心なのは、共通語としての核を見

出す基準は、母語話者の発音モデルではないという点である。

例えば、先に挙げた日本人が苦手とされる the の発音だが、「ザ」と発音しても、わかりやすさの点からは大きな障害とならないことが判明している。また、日本人にとってよく問題になる l と r の発音だが、多くの場合、文脈によって判断できるので、過度な心配はいらない。⁽⁵⁾

意外なのは、子音の連結である。子音の後に必ず母音が来る日本語やスペイン語などと異なり、英語は子音で終わることが多い上に、子音がいくつも繋がる癖がある。例えば、did の否定形 did not であるが、その短縮形である didn't は、母音が i 一つだけで、d-n-t と子音が三つも繋がっている。どうしても間に母音を挟んで、di-dun-to のようになってしまいがちで、1 音節語が 3 音節語になってリズムが崩れ、何やらドタバタという感じになって理解されにくくなる。おまけに、母音は心配しなくてよいと言われても、didn't の場合は短母音の i なので、日本語の「イ」と「エ」の間ぐらいの音である。短母音+子音連結という二重苦になり、わかってもらうように明快に発音するためにはちょっとしたコツを学ぶ必要がある。授業で教える場合も短母音を含めた母音の基本的な音を教えた後に、「子音連結」に重点を置いて指導すれば、コミュニケーションに支障のない、分かり合える発音になるのである。⁽⁶⁾

ネイティブ・スピーカーが基準となるのではなく、英語を母語としない者同士が話し合った際に、お互いがお互いの英語を理解できるかどうかという「分かりやすさ (intelligibility)」が基準となる。「英語のコア探し」は今や、発音だけでなく文法や慣用句などにも及んでいる。ネイティブ・スピーカーがどういう英語を話すかではなく、「正しい英語」「正確な英語」を要求するのではなく、「英語を使っている世界中の人たちが分かり合える英語」という新たな基準は、国際共通語としての役割がもたらしたパラダイムシフトと言っていいくらいである。

この世界の英語と、国際共通語としての英語の役割を考えると、それまで母語話者の英語を規範として受け入れ、ネイティブ・スピーカーが話す英語をモデルとして真似することに努力を傾注してきた世界の英語界に衝撃をもたらした。

筆者の場合も、何度か、中学、高校の英語弁論大会（実際は英語暗唱大会）の審査員をさせていただいたが、その際も日本人の苦手な、l, r の発音、th の発音がうまくできているかどうか、大きな審査基準の一つになっていた。もし、主に非ネイティブ・スピーカー同士の間で、通じる英語を目指すなら、このような英語暗唱大会で賞をとるために、ひたすら、ネイティブ・スピーカーのように話すことを目指して時間とエネルギーを費やすことは、あまり意味をなさなくなってしまうであろう。大切なのは、「分かってもらえること」なので、きれいな発音にこだわらず、自信を持って話せばよいことになる。

7. 英語教育のパラダイムシフト

根源的なパラダイムシフトとして考えなければならないのは、従来の英語教育が自明としてきた「英語を通して英米の文化を学ぶ」あるいは「英米文化を理解するために英語を学習する」という目的そのものである。英語教育から異文化理解（すなわち英米文化理解）という要素を削除

したとして、後に残るのは、どのようなものか。現実の指導法や学習法をどのように変革するか。「これからの日本人は、国際共通語としての英語を身につける」その目的に沿った英語教育を考えなければならぬ。

例えば、ジェスチャーに関して、スピーチコンテストでよく見られるアメリカ風の大袈裟な身振りなどはもはや無用である。また、発音も、英米人のような発音をまねる必要はなくなる。英語として基本の音やリズムなどを厳選し、共通語として機能しさえすれば、日本的なアクセントが残ったとしても、問題ではない。相手も母語訛りのある英語を使うはずだからである。そして、言語習慣に関しても、「アメリカ人は、ファーストネームで呼び合うのが普通です」などと英米の習慣を練習させたりすることは無意味になる。ファーストネームで呼び合うのが普通でない国もあるのだからである。この際、厳密にいうと、言語自体に歴史や文化が深く刻み込まれているので、「文化」を教えない、という表現は正確ではない。言語から文化を捨象することはできない。(7)

それでも、「共通語」と割り切ることで、英語教育の中身は相当に整理される。学校という限られた場と時間で英語を教えることを考えるので、仕分けるのと同時に、何を重点的に教えるか、という優先順位を設定することが大切である。中学・高校・大学というそれぞれの段階で何を重視するか、一貫性という視点からの整理も必須だし、グローバル化した世界で必要なのは、話すこともさることながら、読むこと、書くことである。今や様々な場面でEメールが重要になってきている。

膨大な量の情報を英語でななめ読みして、取捨選択して必要な情報だけを拾い出し、それから細部まで読んで十分に理解するという読解力は欠かせない。読む力がなければ書くこともできず、聞いて理解することもできないし、まともな内容の話もできないことになる。

日本人としてどのような英語、英語教育を目指すべきなのか。ここで、英語を母語としない国々のうちいくつかを取り上げ、その言語政策を見て、今後日本人の目指すべき英語について何らかのヒントを探っていきたい。

8. 「英語を第2言語とする国」の言語教育政策

そのほとんどがイギリスの旧植民地であり、英語が統治・教育・ビジネスの言語として強制された歴史を持ち、英語とのかかわりが長い。その中で、インド、マレーシア、シンガポールを取り上げるが、いずれも多民族国家であり、国内共通語として誰の母語でもない英語を用いてきた。長い時間をかけて、独自の使用基準を持つ「インド英語」、「マレーシア英語」、「シンガポール英語」という「種」へと発展してきた。それぞれにフォーマルな標準インド英語、標準マレーシア英語、標準シンガポール英語とイングリッシュ (English)、マングリッシュ (Manglish)、シングリッシュ (Singlish) などと呼ばれる国内使用のインフォーマルな英語が共存している。ネイティブ・スピーカーの英語であるイギリス英語やアメリカ英語が、そのまま世界中で使用されているわけではない。(8)

(1) インド

インドはインダス文明からの長い歴史を経て、複雑な民族、文化、宗教、言語体系を持っている。憲法指定の州公用語は22言語あり、多数の州内共通語として使われている。一方、インド連邦全体の公用語はヒンディ語と英語で、英語は国内共通語として機能している。だが、英語人口はごく一部の都市部の知識層に限られている。彼らにとって英語は高等教育・司法・行政・科学技術・ビジネス・メディアなどの分野及び社交や家庭での言語である。英語は高等教育の教育言語であり、各種試験や就職に必要なので、インド人の社会的経済的成功は、英語力とそれを背景とする学歴によって決定される。そのため都市部の有産階級は、子どもを英語で教育する私立学校へ入れ、大学へ進学させる。

ではインド人にとって、英語は外国語であろうか。

インド人にとって、英語は外国語ではなく、インドの言語の一つとして認識されており、英語を学ぶのは、英米の文化を理解するためという考えはない。また「インド英語」は発音や語彙の面で英米の英語と違いはあるが、基本的には英米の英語と同等であり、インド人の英語学習のモデルは、インド人自身の英語であるべきだと主張している。インド人が英語を学ぶのは英語圏文化を学ぶためではないし、インド英語はネイティブ・スピーカーの英語と対等な立派な英語であるという考えは、ネイティブ・スピーカーと対等な意識をもてない日本人にはいい刺激となるであろう。⁽⁹⁾

(2) マレーシア

マレーシアはマレー系、中国系、インド系他からなる他民族社会であり、言語政策は国家運営に重要な役割を果たす。1957年イギリスの植民地から独立し、マレーシア語を国語に定め、教育言語を英語からマレーシア語に切り替え、民族を超越したマレーシア人のアイデンティティを創るべくマレー化政策を推進してきた。だが、マレー系が主流（60%強）とは言え、マレー系優遇策は、民族間の溝を埋められず、国民の英語力低下を招いた。

この傾向は、さらにマレーシア政府が進める ICT (Information and Communication Technology) 大国への障害になるものと認識された。マハティール首相（当時）は1991年に、Vision2020という構想を発表し、同国を2020年までに先進国にすると宣言した。その後の政府もこの方向を維持している。

そのためには、国民は知識産業に適した能力が求められる。国民の教育課題はこの線に沿って組み立てられ、国際言語としての英語と ICT の教育が強調されるようになる。国語と民族語に加え、英語の必要性は明確に提示され、学習の動機づけが工夫される。

さらに若年層の英語力低下の認識がこれに加わり、国策達成に危機感をつのらせた。これらの要素が相乗的に作用して、国家目標に適した英語教育の改善と革新の試みがなされる。ただし、理想と現実との落差は大きい。都市と地方では社会・教育のインフラに大きな格差がある。政府は政策分析などで、このことを十分に認識して、地域格差を縮小するように努力している。初等中等教育で科学と数学を英語で教えるプログラムは6年間の実験の後、中止を余儀なくされた。

その代わりに、英語の授業時間を増大するという新しい試みが始まる。まさに試行錯誤の繰り返しである。

(3) シンガポール

シンガポールは淡路島ほどの島に400万人強（2010年現在）が住む都市国家である。イギリスの旧植民地で、1965年にシンガポール共和国として独立したのだが、天然資源がないので、政府は国民を唯一の資源としてその能力開発に努めた結果、アジア有数の経済力を持つ先進国に育った。先住民のいない移民の国で、中国系、マレー系、インド系、その他の民族という多民族・多文化・多言語国家であり、公用語はマレー語（国語）、英語、華語（北京語）、タミル語の4言語である。

イギリスの旧植民地であり、多民族国家であることから、多様な民族に「シンガポール人」というアイデンティティを持ち、かつ国際舞台上で活躍できるように、早くから英語教育に力を入れてきた。英語と各民族の母語という「二言語教育制度」をとっているが、当初から英語を第1言語とし、教育言語として使ってきた。その効果があって、シンガポール人は様々な分野で国内外で活躍している人材が多く育っている。

様々な問題があるとはいえ、シンガポールの二言語教育政策は、成功しているといっている。2000年の国勢調査では、15歳以上の国民の識字率は93%に達している。そのうち、英語と他の言語の二言語話者は71%にもなっている。シンガポールでは、国勢調査が10年おきに行われるのだが、1990年と2000年の調査結果を比較しても、英語話者の数は増大していることがわかる。

二言語教育の成果は、特に1980年代後半から1990年前半に、顕著に見られるようになってきた。しかし、その英語は政府が望んでいた、いわゆる「標準英語」ではなく、癖のあるあるシンガポール英語であった。シンガポール英語は、英語の変種で、福建語、広東語、マレー語などの単語を含み、標準英語とはアクセントを変えたりした「不可思議な英語」である。教育を受けているシンガポール人はTPOに合わせて標準英語にもっとも近い英語（Acrolect）から、かなり「くだけた」英語（Basilect, 一般的には（Singlish）と呼ばれる）まで話せるが、教育レベルの低い人は、外国人が聞いた時に英語と思えないような華語、中国語方言、マレー語などをごちゃまぜにしたSinglishしか話せなかったりする。

政府は国民が標準英語を話す努力をするよう、2000年に「よい英語を話そう」運動（Speak Good English Movement: SGEM）を始めた。この運動は2000年からずっと行われていて、様々な参考書が出版され、教員を再教育したりして、政府は国民が「標準英語」を話すよう大きな努力をしている。

ちなみに、シンガポールの教科書は自国で出版されており、登場人物はシンガポールにいる民族がほとんどである。それだけに、生徒・学生は身近なトピックを読み、書き、話す。教員もイギリス人やアメリカ人などのネイティブ・スピーカーを意識することなく、シンガポール人の教員がほとんどであるため、生徒は自分と同じ人種やバックグラウンドの人たちに教えてもらうことで自信がつく。また、教員は生徒・学生にとって、大切なお手本となる。⁽¹⁰⁾

シンガポールは、国力を上げるために、優秀な人材を育てることを念頭に置いて言語政策を行っ

てきた。その意味では、かなり成功しているといっていいただろう。多様な民族をシンガポール人という一つの国民にまとめ上げ、国際舞台で活躍できるように、早くから英語の習得に努めてきた成果は顕著である。今後、シンガポールの若者は、もっと「英語に傾く」可能性が出てきた。英語のモノリンガル化が加速されるかもしれない。

9. おわりに

海外との交流が頻度を増し、日本人は活動の場を国境を越えて拡げてきた。在日外国人は着実に増え、小学校の外国籍児童も珍しくなくなった。英語を社内公用語にする企業も増えてきている。こういう国際化の時代にあって、日本人は学ぶターゲットを「イギリス人やアメリカ人の英語」から「国際語としての英語」に切り替えなければならない。というのは私たちが英語を使う時、相手は8割方ヨーロッパ、アジア、アフリカの非ネイティブ・スピーカーだからである。ネイティブ・スピーカーの英語をベストとし、訛りのある非ネイティブ・スピーカーを蔑むメンタリティーは捨てなければならない。

その意味でインド人の「インド英語」に対する肯定的な見方と自信は見習うべきであろう。また、マレーシアはICT先進国を目指し、国際共通語としての英語教育の改善と革新が試みられている。その果敢な英語教育改善の試みから学ぶことは多い。シンガポールは徹底した英語教育で国内だけでなく、国際的に活躍する人材を生み出してきた。日本社会でもグローバル化によって英語が必要になってきた今日、シンガポールの徹底した英語教育政策は参考になる点も多い。

これからの英語教育は、ネイティブ・スピーカーがどう話しているかではなく、特に非ネイティブ・スピーカー同士が、共通語として、互に通じる英語は何か、そのコアとなる部分を探り、それを中心に学んでいくべきではないだろうか。

注

- (1) 鳥飼玖美子『国際共通語としての英語』（講談社現代新書，2011）80頁
- (2) 寺澤盾『英語の歴史』（中公新書，2008）197頁
- (3) 鳥飼玖美子『国際共通語としての英語』82～83頁
- (4) _____18～19頁
- (5) _____19頁
- (6) _____20頁
- (7) 鳥飼玖美子「日本人と英語」『英語教育』（大修館，2009年8月） 11～12頁
- (8) 矢野安剛・本名信行・木村松雄・木下正義編、『英語教育体系 第2巻 英語教育政策』（大修館，2010）55～56頁
- (9) _____56～57頁
- (10) _____100頁

参考文献

- 鳥飼玖美子『国際共通語としての英語』（講談社現代新書，2011）
- 矢野安剛・本名信行・木村松雄・木下正義編 『英語教育体系 第2巻 英語教育政策』（大修館，2010）
- 鳥飼玖美子「日本人と英語」『英語教育』（大修館，2009年8月）10～13頁
- 寺澤盾『英語の歴史』（中公新書，2008）
- 澤田幸男『英語支配とことばの平等』（慶應義塾大学，2006）
- Jenkins, Jennifer. *The Phonology of English as an International Language*. Oxford Univ. Press. 2000.
- Kachru, Braj. *The Other Tongue : English across Cultures* (2nd. Ed) University of Illinois Press. 1992.